

2013年（平成25年）度  
通信機能強化システム  
業務・システム最適化実施評価報告書

2015年（平成27年）3月19日  
外務省情報化推進委員会決定

1. 通信機能強化システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2013年4月1日～2014年3月31日
最適化工程の段階	運用段階
業務・システム最適化の概要	<p>本最適化計画が対象とする業務・システムは、外務省本省と在外公館、在外公館相互における公電の起案及び送受信に係る公電業務及びそれを処理する通信機能強化システムとし、具体的には、「起案業務」、「決裁業務」、「発電業務」、「来電業務」、「公電検索」、「公電管理業務」及びこれらの業務を処理する通信機能強化システムとする。</p> <p>これらの業務・システムの最適化にあたっては、「通信機能強化システムの業務・システム見直し方針」に示されている基本理念に基づき、業務の効率化・合理化を図りつつ、更なるシステムの適正化を行うことによる費用対効果の創出を目標とする。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった（2004年（平成16年）2月10日））</p>

## 2. 企画、運用の各段階における評価

### (1) 運用段階

#### ① 通信機能強化システムの運用

##### (最適化の実施内容)

本省における本システムは、数十台からなるサーバ群により構成されている。調達・保守の経費を削減するため 2008 年（平成 20 年）度に、運用への支障がない程度の機器の統合・集約を行う。

##### (最適化実施状況)

2008 年（平成 20 年）3 月新環境へ移行し運用を開始した。その後、2013 年（平成 25 年）3 月にさらなる機器統合・集約を行い、機器再リプレースを完了した。

##### 【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその要因

特になし

#### ② システムの適用拡大による公電処理業務の効率化及び運用経費削減

##### (最適化の実施内容)

- ・本システムは、旧システム（レガシー・システム）（1996 年（平成 8 年）に運用を開始）の問題点、改善すべき点を踏まえて刷新可能性調査を行った上でシステム開発を行い、2004 年（平成 16 年）5 月から新システムでの運用を開始したものである。
- ・平成 17 年度末現在で本システムが適用されていない公館については、外務省ネットワーク最適化計画を踏まえつつ、システム利用環境の整備を積極的に推進することとする。

##### (最適化実施状況)

自席での公電処理を可能とするための環境整備（適用拡大）を実施し、現在の累計公館数は 236 公館となった。

##### 【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

#### ③ バックアップ機能の構築

##### (最適化の実施内容)

本システムは国家安全保障に直接関わる外務省の任務遂行の根幹をなす公電処理業務を、安全・安定かつ迅速に処理するためのものである。もし、不測の事態によって本システムの運用が停止した場合は、国益の甚大な損失の危険性が予想される。

これらのことをかんがみ、システムに対するバックアップ機能について、費用対効果をふまえつつ検討することとする。

##### (最適化実施状況)

2013 年（平成 25 年）3 月に、バックアップ機能の構築が完了した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費（千円）

本システムは新環境（2013年（平成25年）3月）で運用を開始するに当たり、サーバの統合によりサーバ数を減らし調達した。しかしながら、バックアップ機能の構築により、機器の台数が増加したこと、在外公館における通信機器のリプレイス（2014年（平成26年）3月から）に伴い、機器設置等を行う技術者の派遣を行ったため、削減目標値と比して削減額が減少した。

削減目標額 1,216,816 削減実績額 1,861,957 削減上乘額▲645,141

②削減業務処理時間（時間）

削減目標時間 113,072 削減実績値 113,072 削減上乘値 0

4. 最適化実施の総合評価

機器設置に係る技術者派遣経費を要し、削減実績額が減少したものの、業務処理時間は削減目標値を維持しており、最適化の効果は評価できる。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧  
(通信機能強化システム)

2015年(平成27年)3月19日  
外務省情報化推進委員会決定

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	2,654,354	2,654,354 (a) 65,686	2,654,354	2,654,354	2,654,354	2,654,354	2,654,354	2,654,354
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,437,538	1,431,705 (b) 59,853	1,437,538	1,437,538	1,437,538	1,437,538	1,437,538	1,437,538
削減経費(目標値)((a)-(b))	1,216,816	1,222,649 (a)-(b) 5,833	1,216,816	1,216,816	1,216,816	1,216,816	1,216,816	1,216,816
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,320,043	1,374,591 41,768	998,134	1,398,904	1,310,367	1,298,697	1,471,772	1,861,957
削減経費(実績値)((a)-(c))	1,334,311	1,279,763 23,918	1,656,220	1,255,450	1,343,987	1,355,657	1,182,582	792,397

※2007年度においては、本省における機器の統合を実施。

a:本省機器の一ヶ月分の経費(最適化実施前の経費)

b:本省機器の一ヶ月分の経費(最適化実施後の経費(試算値))

内訳

ア. 電信システムの導入(本省)(単位:千円)

	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	1,478,825	1,478,825	1,478,825	1,478,825	1,478,825	1,478,825	1,478,825	1,478,825
最適化実施後の経費(試算値)(b)	939,262	939,262	939,262	939,262	939,262	939,262	939,262	939,262
削減経費(目標値)((a)-(b))	539,563	539,563	539,563	539,563	539,563	539,563	539,563	539,563
最適化実施後の経費(実績値)(c)	915,265	969,740	741,332	736,250	651,209	665,827	899,492	1,192,028
削減経費(実績値)((a)-(c))	563,560	509,085	737,493	742,575	827,616	812,998	579,333	286,797

イ. 電信システムの導入(在外公館)(単位:千円)

	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	1,175,529	1,175,529	1,175,529	1,175,529	1,175,529	1,175,529	1,175,529	1,175,529
最適化実施後の経費(試算値)(b)	498,276	498,276	498,276	498,276	498,276	498,276	498,276	498,276
削減経費(目標値)((a)-(b))	677,253	677,253	677,253	677,253	677,253	677,253	677,253	677,253
最適化実施後の経費(実績値)(c)	404,778	404,851	256,802	662,654	659,158	632,870	572,280	669,929
削減経費(実績値)((a)-(c))	770,751	770,678	918,727	512,875	516,371	542,659	603,249	505,600

ウ. 本省における機器の統合(単位:千円)

	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	—	788,234 (a) (65,686)	788,234	788,234	788,234	788,234	788,234	788,234
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	59,853 (1ヶ月分)	718,234	718,234	718,234	718,234	718,234	718,234
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	5,833	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	766,808	627,193	634,035	591,900	593,575	805,863	875,000
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	21,426	161,041	154,199	196,334	194,659	▲17,629	▲86,766

②削減業務処理時間（単位：時間）

	2003年度	2007年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	788,720	675,648	113,072	675,648	113,072
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	2,464,750	2,111,400	353,350	2,111,400	353,350

\* 最適化計画記載の削減業務処理時間（約101,000時間）は、2004年度（平成16年度）から2007年度（平成19年度）までの削減延べ時間の平均である。

内訳

ア. 電信システムの適用拡大による公電処理業務の効率化（単位：時間）

	2003年度	2007年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	750,720	675,648	75,072	675,648	75,072
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	2,346,000	2,111,400	234,600	2,111,400	234,600

イ. 自席での来電閲覧・発電処理を可能にしたことによる公電処理業務の効率化（単位：時間）

	2003年度	2004年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	38,000	0	38,000	0	38,000
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	118,750	0	118,750	0	118,750